

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月10日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青柳 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	6,510	3,474	12,110
経常利益(経常損失)(百万円)	39	57	151
四半期(当期)純利益(純損失)(百万円)	26	48	130
純資産額(百万円)	-	3,726	3,885
総資産額(百万円)	-	8,503	8,136
1株当たり純資産額(円)	-	89.86	93.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(円)	0.63	1.17	3.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.8	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	330	-	684
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	106	-	420
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20	-	46
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	643	440
従業員数(人)	-	198	197

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	198	(19)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	178	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ジオテック(百万円)	1,462
木材・住建(百万円)	1,014
合計(百万円)	2,476

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ジオテック(百万円)	0
木材・住建(百万円)	729
石油製品(百万円)	249
合計(百万円)	979

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産品目は、受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ジオテック(百万円)	1,462
木材・住建(百万円)	1,759
石油製品(百万円)	252
合計(百万円)	3,474

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料価格が高騰し、個人消費も低迷する中、米国に端を発する金融危機が全世界的に波及し各国の金融システム・証券市場が混乱するなど世界同時不況の兆しを呈し、企業収益の悪化を受け、景気の後退局面入りと低迷の長期化が予想されております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数が戸建住宅については持ち直しつつあるものの、依然低水準で推移しており、景気の後退から消費マインドの冷え込みも見られ、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、合理化による工場設備の生産効率アップ、製造部門の更なる生産工程改善・コストダウンや受注確保等のための営業強化に努め、当第2四半期連結会計期間の売上高は34億7千4百万円、経常利益は5千7百万円、四半期純利益は4千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

昨年来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上に注力しました。第2四半期連結会計期間では昨年の落ち込みの反動や、本年末に適用期限を迎える住宅ローン減税の駆け込み需要的傾向から住宅着工数は前年比増加に転じ、成約率の向上に努めました結果、売上高は14億6千2百万円、営業利益は2千4百万円となりました。

木材・住建事業

住宅用部材のプレカットでは、住宅着工数の低迷から売上げは減少しましたが生産工程の改善活動が奏功し収支は改善いたしました。保存処理木材加工では、木材市況の低迷から保存処理木材の販売は苦戦いたしました。前年度より進めておりました木材保存処理部門の合理化の重点である関東工場の改修工事が完了し、また、保存処理薬剤の販売は好調でした。住設関連部門のセキュリティ機器販売は引き続き順調に推移しております。売上高は17億5千9百万円、営業利益は3千8百万円となりました。

石油製品事業

上昇一途の原油価格は8月をピークに一転下落し、夏の繁忙期も重なり収益ともに若干改善の兆しが見えてまいりましたが、個人客のガソリンへの高値感根強く、依然販売数量は伸び悩みました。一方、油外商品の販売は堅調に推移しました。売上高は2億5千2百万円、営業利益は5百万円となりました。

(注) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメントの業績は記載していません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億7千9百万円増加し、当四半期連結会計期間末には6億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億6千5百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,650	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	882	2.12
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORST ADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	350	0.84
平野謙次郎	兵庫県芦屋市	287	0.69
江部勝雄	東京都板橋区	250	0.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	243	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	241	0.58
垂野正則	鹿児島県鹿児島市	224	0.53
計	-	18,042	43.48

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,355,000	41,355	-
単元未満株式	普通株式 113,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が59,000株(議決権の数59個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	24,000	-	24,000	0.06
計	-	24,000	-	24,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	111	120	141	122	105	92
最低(円)	96	100	110	93	82	70

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643	440
受取手形及び売掛金	2,801	2,368
商品及び製品	576	707
原材料	465	496
仕掛品	44	37
その他	77	77
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	4,593	4,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 349	1 293
機械装置及び運搬具(純額)	1 333	1 363
土地	2,274	2,274
その他(純額)	1 18	1 15
有形固定資産合計	2,976	2,947
無形固定資産		
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	766	896
その他	254	258
貸倒引当金	93	89
投資その他の資産合計	927	1,066
固定資産合計	3,909	4,020
資産合計	8,503	8,136

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	1,760
短期借入金	1,754	1,774
未払法人税等	18	25
賞与引当金	87	80
その他	237	283
流動負債合計	4,462	3,923
固定負債		
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	314	325
固定負債合計	315	327
負債合計	4,777	4,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	522	495
自己株式	3	3
株主資本合計	3,945	3,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	86
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	219	86
純資産合計	3,726	3,885
負債純資産合計	8,503	8,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,510
売上原価	5,598
売上総利益	911
販売費及び一般管理費	846
営業利益	65
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	3
その他	5
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	20
持分法による投資損失	7
その他	7
営業外費用合計	35
経常利益	39
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	51
その他	4
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純損失 ()	15
法人税、住民税及び事業税	10
四半期純損失 ()	26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,474
売上原価	2,979
売上総利益	495
販売費及び一般管理費	426
営業利益	69
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	2
その他	3
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	3
その他	4
営業外費用合計	17
経常利益	57
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
事務所移転費用	4
その他	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	54
法人税、住民税及び事業税	5
四半期純利益	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	15
減価償却費	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
賞与引当金の増減額(は減少)	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	20
持分法による投資損益(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	424
たな卸資産の増減額(は増加)	155
仕入債務の増減額(は減少)	605
その他	41
小計	356
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	20
法人税等の支払額	17
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	96
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の取得による支出	10
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	2
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	20
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202
現金及び現金同等物の期首残高	440
現金及び現金同等物の四半期末残高	643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,146百万円です。 2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。			1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,115百万円です。 2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
(協組)きもつき木材 高次加工センター	23	借入債務	(協組)きもつき木材 高次加工センター	24	借入債務
ジオサイン(株)	35	リース債務			
UGRコーポレーション(株)	2	リース債務			

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
販売運賃	93百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円
役員報酬	43百万円
従業員給料手当	232百万円
賞与引当金繰入額	51百万円
退職給付費用	8百万円
福利厚生費	42百万円
不動産賃借料	56百万円
旅費交通費	51百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
販売運賃	47百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円
役員報酬	21百万円
従業員給料手当	116百万円
賞与引当金繰入額	25百万円
退職給付費用	4百万円
福利厚生費	20百万円
不動産賃借料	27百万円
旅費交通費	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	643百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	643百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,492千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,462	1,759	252	3,474	-	3,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9	9	(9)	-
計	1,462	1,759	261	3,483	(9)	3,474
営業利益	24	38	5	69	(0)	69

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799	3,247	463	6,510	-	6,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	17	(17)	-
計	2,799	3,247	481	6,527	(17)	6,510
営業利益	34	20	9	65	(0)	65

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック.....表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建.....木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品.....ガソリン、軽油、灯油等の販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	955	737	217
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	955	737	217

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	89.86円	1株当たり純資産額	93.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.63円	1株当たり四半期純利益金額	1.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(純損失)(百万円)	26	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(百万円)	26	48
期中平均株式数(千株)	41,470	41,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。